

## V. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
その他基本財産	300,264	30	0	300,294
小計	300,264	30	0	300,294
特定資産				
退職給付引当資産	58,204,031	25,003,218	25,464,547	57,742,702
運用財産積立金	44,434,282	21,518,376	21,513,933	44,438,725
小計	102,638,313	46,521,594	46,978,480	102,181,427
合計	102,938,577	46,521,624	46,978,480	102,481,721

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
その他基本財産	300,294	—	(300,294)	—
小計	300,294	—	(300,294)	—
特定資産				
退職給付引当資産	57,742,702	—	—	(57,742,702)
運用財産積立金	44,438,725	—	(44,438,725)	—
小計	102,181,427	—	(44,438,725)	(57,742,702)
合計	102,481,721	—	(44,739,019)	(57,742,702)

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	2,476,910	▲ 2,476,908	2
什器備品	13,346,205	▲ 12,591,727	754,478
リース資産	0	0	0
敷金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
小計	15,823,115	▲ 15,068,635	754,480
合計	15,823,115	▲ 15,068,635	754,480

### 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	639,894	0	639,894
合計	639,894	0	639,894

### 9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

### 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

### 11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 12. 重要な後発事象

該当なし。

### 13. その他